
全国小水力利用推進協議会のご案内

2024年7月

全国小水力利用推進協議会は、小水力利用推進に関する調査研究を行うとともに、小水力利用事業の普及発展を図り、持続可能な循環型社会の構築と環境保全に寄与することを目的として2005年7月16日に発足した団体（法人格を持たない任意団体）です。

- (1) 役員等…………… p. 2
- (2) 連携している各地域団体…………… p. 3
- (3) 2024年度事業計画…………… p. 5
- (4) 2024年度事業収支予算…………… p. 7
- (5) 規約…………… p. 8

全国小水力利用推進協議会 事務局

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 2-11-4 第三高橋ビル 8階

電話 03-5980-7880、ファクス 03-5980-7065

メール info@j-water.org、ホームページ <http://www.j-water.org>

(1) 役員等

役員

役職	氏名	肩書等
会長		
副会長	竹村 公太郎	特定非営利活動法人日本水フォーラム代表理事 元国土交通省河川局長
代表理事	上坂 博亨	富山県小水力利用推進協議会副会長 富山国際大学現代社会学部教授
理事	市森 友明	富山県小水力利用推進協議会会長、 NiX JAPAN 株式会社代表取締役社長
	入岡 利成	愛媛県自然エネルギー利用推進協議会
	及川 斉志	みずいろ電力株式会社 代表取締役
	岡山 秀行	WWS-JAPAN 株式会社 代表取締役
	小野 尚弘	株式会社大地とエネルギー総合研究所 代表取締役
	後藤 眞宏	(国開) 農研機構 農村工学研究部門
	小林 久	茨城大学名誉教授
	田中 忠親	元イーモル工業株式会社東京支店 技師長
	中込 秀樹	山梨県小水力利用推進協議会副会長、 株式会社秀建コンサルタント代表取締役
	中島 大	一般社団法人小水力開発支援協会代表理事
	服部 乃利子	(特非)アースライフネットワーク専務理事 (静岡県)
	半田 宏文	日本小水力発電株式会社 代表取締役社長
	平野 彰秀	NPO 法人地域再生機構 副理事長
	星野 恵美子	那須野ヶ原土地改良区連合 専務理事
	牧志 龍男	日本エンジニア株式会社 代表取締役社長
	松崎 将司	株式会社マツザキ 代表取締役
	丸山 幹夫	長野県小水力利用推進協議会副会長、 NPO 地域会議副理事長
三浦 秀一	東北芸術工科大学 教授	
渡部 昭心	三峰川電力株式会社 常務執行役員 事業統括本部長	
監事	石井 洋志	ぐんま小水力発電推進協議会事務局

(五十音順)

特別顧問

岩井 國臣	大河原 まさこ	加藤 修一	篠原 孝	福島 みずほ
古川 禎久	谷津 義男	吉井 英勝		

(五十音順)

顧問

沖 武宏	菊沢 正裕	古賀 康正	戸川 裕昭	星野 恵美子
洞口 幸男	堀内 道夫	森 武昭		

(五十音順)

(2) 連携している地域団体

名 称	所 在 地	電話番号
一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構	〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西5-6-1 ストークマンション札幌205号室	011-223-2062
富良野地域小水力発電普及協議会	〒076-8555 北海道富良野市弥生町1-1 富良野市総務部市民環境課環境係	0167-39-2308
北東北小水力利用推進協議会	〒0185-421 秋田県鹿角市十和田大湯字下ノ湯 7番地1 株式会社西村林業内	0186-37-3091
山形県小水力利用推進協議会	〒996-0025 山形県新庄市若葉町1-39-B もがみ自然エネルギー株式会社内	
NPO 会津みしま自然エネルギー研究会	〒969-7516 福島県大沼郡三島町大字大登字寺沢 1051番地2	
栃木県小水力利用推進協議会	〒325-0054 栃木県那須塩原市新朝日5-35 NPO 法人那須地域地球温暖化協議会内	0287-62-0768
ぐんま小水力発電推進協議会	〒370-3531 群馬県高崎市足門町693-1 有限会社石井設備サービス内	027-372-2839
新潟県小水力利用推進協議会	〒950-0965 新潟県新潟市中央区新光町10-2 技術士センターI NPO 法人美しい緑、水辺、大地を考えるフォーラム内	025-281-1911
富山県小水力利用推進協議会	〒930-0857 富山県富山市奥戸新田1-23 NiX JAPAN 株式会社内	076-464-6520
福井小水力利用推進協議会	〒918-8525 福井市花堂北1丁目7番25号 株式会社サンワコンエネルギー開発部内	0776-32-6163
山梨県小水力利用推進協議会	〒409-3841 山梨県中央市布施2308 株式会社セントラル・ニューテクノロジー内	055-267-8160
長野県小水力利用推進協議会	〒381-2204 長野県長野市真島町真島792-1	026-217-8288
岐阜県小水力利用推進協議会	〒509-7123 岐阜県恵那市三郷町野井133-32 NPO 法人地域再生機構 内	

NPO 法人アースライフネットワーク (静岡県温暖化防止対策センター)	〒420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町 12-5 丸伸ビル 2F	054-271-8806
なばり自然エネルギー推進協議会	〒518-0747 三重県名張市梅が丘北 2-162	0595-64-4453
関西広域小水力利用推進協議会	〒600-8211 京都府京都市下京区梅湊町 83-1 京都市市民活動総合センター2階 メールボックスNo.31	080-7051- 5830
吉野小水力利用推進協議会	[事務局] 〒631-0004 奈良県奈良市登美ヶ丘 4-4-16 (宮本方)	090-6666- 6153
東吉野小水力利用推進協議会	〒633-2433 奈良県吉野郡東吉野村三尾 596 番地 (上田方)	
岡山県小水力利用推進協議会	〒700-0807 岡山県岡山市北区南方 1-6-7 NPO 法人おかやまエネルギーの未来を考える会内	086-232-0363
中国小水力発電協会	〒730-0051 広島県広島市中区大手町 4-7-3 J A 広島中央会農政営農部内	082-243-6754
一般社団法人徳島地域エネルギー (徳島小水力利用推進協議会)	〒770-0935 徳島県徳島市伊月町 1-32 徳島県土地改良会館 5F	088-624-8375
愛媛県自然エネルギー利用推進協議会	〒791-3142 愛媛県伊予郡松前町上高柳 508-8 キカイ・ジャパン合同会社内	089-908-4363 (キカイ・ジャパン)
一般社団法人小水力協議会 (高知小水力利用推進協議会)	〒782-0003 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185 高知工科大学地域連携棟 302	
福岡県小水力利用推進協議会	〒838-0023 福岡県朝倉市三奈木 2185-1 株式会社パソコンタイム 内	0946-21-7007

(3) 2024 年度事業計画 (総会決議より一部省略、事業期間 2024 年 5 月～2025 年 4 月)

全体方針

2050 年のカーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギー電源の重要性がますます高まる中、安定性が高い小水力発電の果たす役割は大きくなっております。本協議会では理事体制を刷新し、地域との連携を強くしながら再エネ電源としての小水力発電の開発促進に貢献していきたいと考えています。

政策推進事業としては常設の委員会体制を整え、多くの理事・会員に情報や意見を求めながら、FIT・FIP 価格問題や系統接続問題に対応し、その成果は教育研修事業としてセミナーなどで公表して行きたいと思っております。さらにはホームページやメディア連携を通じて情報提供と交流事業に繋げて参ります。

全国小水力発電大会については首都圏開催の年回りとして 2024 年 10 月 31 日～11 月 1 日に、大宮ソニックスシティ（さいたま市）にて開催します。また国際貢献としては台湾における小水力専門の非営利団体「台湾小水力グリーンエネルギー産業連盟」との可能な範囲で情報交換、相互交流などを進めて参ります。

さらに今年度からは理事体制を一新し、各委員会の実動体制を整備するとともに地域連携を密にして小水力発電の更なる推進を図っていききたいと考えています。

1. 政策推進事業

■体制整備

現在政策担当理事が 3 名いますが、案件ごとに対応可能な理事が対応する形で活動してきており、政策委員会としての継続的議論、集約は行ってきませんでした。しかし、下記のような重要課題への対応を迫られており、また旧年度試行的に有志会合を開いたところ議論が深まったので、新年度は常設の委員会体制を整え、多くの理事・会員に情報や意見を求めて、政策推進事業を進めることとします。

政府その他の委員会、検討会などへの対応も、政策委員会での議論を通じて行うようにします。

■FIT・FIP 価格問題への対応

第 1 号議案 2023 年度事業報告に記したように、価格問題への対応が喫緊の課題となっています。しかしながら、調達価格等算定委員会事務局から「各電源のコスト低減への道筋を描き、それを実現していくことはより一層強く求められる」と指摘されている状況下で、「建設費が大幅に上昇したから価格を上げてほしい」という主張は反動を招きかねません。

状況を見極めながら、適切なタイミングで適切な政策提言ができるよう、政策委員会での検討を進めます。

また「地熱発電や中小水力発電など、特に長期間の稼働が可能な再エネ電源」支援策の議論が始まると予想されるので、適切な支援が得られるよう情報収集や検討を行います。

■系統接続問題

会員他小水力発電事業者が抱える課題がまだ整理できていないことと、次世代ネットワーク整備がどのような影響を及ぼすかが明確になっていないことから、情報収集・整理を進めます。

また、昨年度から引きつづき、小売事業者、とくに地域新電力との情報交換を進めます。

2. 教育研修事業

系統接続や長期稼働（維持管理体制整備）といった政策課題に対応する形で、教育研修と情報収集の両面を意識したセミナーを開催します。

3. 情報・交流事業

買取価格・系統接続・長期稼働（維持管理体制整備）といった政策課題に対応するための情報提供・情報交換を目的とした「小水力発電シンポジウム」について、必要性が高ければ年度内に 1 回程度開催します。

他社主催の展示会について、2024年度の出展予定はありません。

データベースは休止しています。再開するかあるいは廃止するかといったことについて、理事会で検討します。

ホームページについては、必要に応じて修正を加えつつ、運用します。

事例集については、『小水力発電事例集 2024』を全国小水力発電大会 in さいたまの初日である10月31日に発行し、大会資料とともに、入場者への配布を予定しています。また、水のちから出版として、過去の事例集と併せて、書店・amazon等での販売を引き続き継続いたします。

メディア連携は、これまでの相手先との連携を継続するとともに、新たな連携先があればネットワークを広げていきます

4. 全国小水力発電大会事業

全国小水力発電大会 in さいたま「主力電源の一翼を担う責任とは？～その発電所は100年後も元気に実りをもたらしてくれるか～」を、2024年10月31日～11月1日に、大宮ソニックシティ（さいたま市）にて開催します

5. 国際交流事業

2021年5月に、小水力産業の発展を目的とした小水力専門の非営利団体「台湾小水力グリーンエネルギー産業連盟」が新たに設立され、2022年11月、京都大会会場においてMOU（相互協力の覚書）を締結しました。今後も可能な範囲で情報交換、相互交流などを進めて参ります。

6. 組織運営

2023年度には理事構成の見直し検討を行ってきました。その結果現在の委員会を強化し、理事の専門性や地域性を考慮した人選と業務分担の再配置を行う案を策定しました。さらに作業効率化などについても議論・検討を進め、ホームページ作成や事例集の編集においても新しい体制で進めて行く方針としました。理事の人選にあたっては「若返りとジェンダー平等」を基本スタンスとしながら、各地域と各専門分野から幅広くご就任頂くこととしました。

先般、新エネルギー新聞にも掲載しましたが、FITベースの全国の小水力発電の導入実績は、過去（2013年末）には約4,700kWでしたが、現在（2023年末）は142,000kWへと加速しながら増加しています。現在、全国の市町村において2050年のカーボンニュートラル達成に向けて具体的施策が検討されていますが、安定性が高く地域密着型の再エネ電源として小水力発電が期待されています。今後はさらに加速を見込んで10年後には50万kWを導入目標として行きたいと考えています。

各位と協力しながら、地域団体とのつながりを密にして、小水力発電の開発をさらに加速し、地域とともに発展する仕組みづくりに力を入れながら協議会運営を行ってまいりたいと思います。

(4) 2024 年度事業収支予算

(金額は千円)

項 目	支出	収入	備 考
1. 政策・具現化推進事業			
・他団体連携事業費	40	0	諸会費等
・その他政策・具現化事業費	10	0	
2. 教育研修事業			
・セミナー・研修会	200	200	受講費収入、旅費、謝金等
3. 情報・交流事業			
・小水力発電シンポジウム	250	0	会場費等
・展示会出展	0	0	地球温暖化防止展
・データベース整備	5	0	諸経費
・ホームページ整備	150	0	ウェブ関係費用
・事例集	3,155	3,200	製作費、販売収入、送料
・ニュースレター	250	0	印刷費、送料
・メディア連携事業	10	0	諸費用
・その他広報・イベント事業	10	0	諸費用
4. 全国小水力発電大会事業			
・全国小水力発電大会事業全般	9,420	9,420	協賛費、スタッフ等旅費等
5. 国際交流事業			
・国際交流事業費全般	50		通信費等
5. 組織運営			
・組織運営に関わる会議開催	450	0	総会・理事会
・会費等収入	0	6,400	会費収入、寄付金収入
・地域連携事業	10	0	家賃、事務局人件費その他
・講師派遣事業	500	1,800	
・事務局運営費	6,510	0	
事業外収支			
・雑収入	0	0	
・予備費	0	0	
・繰越金・予備費	2,288	2,288	
合 計	23,308	23,308	

全国小水力利用推進協議会規約

(名称)

第1条 この会は、全国小水力利用推進協議会（以下「協議会」という。）という。

(目的)

第2条 協議会は、小水力利用推進に関する調査研究を行うと共に、小水力利用事業の円滑な普及発展を図り、もって持続可能な循環型社会の構築と環境保全に寄与することを目的とする。

(本部)

第3条 協議会は、本部を東京都豊島区巣鴨2-11-4に置く。

(事業)

第4条 協議会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 小水力利用に関する調査研究
- (2) 小水力利用に関する情報、資料の収集
- (3) 小水力利用に関する情報提供、アドバイス、コンサルテーション
- (4) 小水力利用の普及啓発活動
- (5) 小水力利用事業関係者の連携協調の充実
- (6) 小水力利用事業に関する施策等の提言
- (7) その他本会の目的を達成するために必要な事項

(会員)

第5条 協議会の会員は次の3種とし、正会員が協議会を構成する。

- (1) 正会員 協議会の目的に賛同して入会した個人および団体
- (2) 賛助会員 協議会の活動を賛助するため、もしくは協議会が提供するサービスを楽しむために入会した個人および団体
- (3) 情報会員 協議会から情報を受け取るために入会した個人および団体

2 会員は以下に定める入会金及び年会費を納入しなければならない。

- (1) 個人正会員 入会金 2,000 円、年会費 10,000 円
- (2) 団体正会員 入会金 10,000 円、年会費 50,000 円
- (3) 個人賛助会員 年会費 3,000 円（入会金なし）
- (4) 団体賛助会員 年会費 5,000 円（入会金なし）
- (5) 情報会員の会費は提供する情報に応じて事務局長が定め、理事会の承認を受ける

(理事)

第6条 協議会に理事をおく。

- 2 理事は、総会において正会員のうちから選任する。
- 3 理事の任期は、1期を2年とし、再任を妨げない。
- 4 理事の任期中に新たな理事を追加した場合、追加した理事の任期は他の理事の任期満了までとする。
- 5 理事の人数は5人以上30人以内とする。
- 6 理事の報酬は原則として無給とする。ただし会長は、あらかじめ総会で議決した上限金額の範囲内で理事に給与を支給することができる。
- 7 理事が退任を希望した場合、理事会に文書で退任届を提出し、退任することができる。

(代表理事)

第7条 代表理事は協議会を代表し、理事会の決定にもとづいてその業務を総理する。

- 2 代表理事は理事の互選によって1人を選任する。

代表理事の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 4 任期途中で代表理事が退任し新たな代表理事が選出された場合、新任者の任期は前任者の任期満了までとする。
- 5 代表理事の報酬は原則として無給とする。ただし、あらかじめ総会で議決した上限金額の範囲内で理事会の議決により支給することができる。
- 6 代表理事に事故があった場合、他の理事がその職務を代行する。
- 7 前項の規定により代表理事を代行する順位は、あらかじめ理事会で決議する。

(理事会)

第8条 理事会は代表理事が招集する。ただし理事の過半数の同意があれば代表理事が招集しなくとも開催することができる。

- 2 理事会は理事の過半数（委任状を含む）の出席により成立する。
- 3 理事会の議決は、本規約に特段の定めがない限り出席理事（委任状を含む）の過半数をもって行う。

(会長および副会長)

第9条 協議会は総会の議決により会長および副会長を置くことができる。

- 2 会長・副会長は理事会の同意のもとで、会を象徴するものとして活動を行う。
- 3 会長・副会長は協議会の代表権を持たない。
- 4 会長の人数は1人以内、副会長は4人以内とする。
- 5 会長・副会長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、総会の議決により任期を短縮することができる。
- 6 理事が会長または副会長を兼任することを妨げない。
- 7 会長・副会長の報酬は原則として無給とする。ただし、あらかじめ総会で議決した上限金額の範囲内で理事会の議決により支給することができる。

(監事)

第10条 協議会に監事をおき、協議会の会計および活動状況を監査する。

- 2 監事は、総会において選任する。
- 3 監事の任期は、1期を2年とし、再任を妨げない。
- 4 任期途中の監事が退任した場合、補欠選任することができる。補欠として選任された監事の任期は、前任監事の任期満了までとする。
- 5 監事的人数は1人以上3人以下とする。
- 6 監事は会長・理事を兼務することはできない。
- 7 監事の報酬は原則として無給とする。ただし、あらかじめ総会で議決した上限金額の範囲内で監事に給与を支給することができる。

(顧問)

第11条 協議会は顧問をおくことができる。

- 2 顧問は理事会の議決により選任する。

(総会)

第12条 総会は代表理事が主催し、議長となる。

- 2 代表理事は毎年1回の通常総会を開催しなければならない。またそれ以外に臨時総会を開催することができる。
- 3 理事の過半数の求めがあった場合、代表理事は臨時総会を開催しなければならない。
- 4 総会は正会員をもって構成し、正会員の3分の1の出席（委任状を含む）により成立する。
- 5 総会の議決は、本規約に特段の定めがない限り出席正会員（委任状を含む）の過半数をもって行う。

(入会)

第13条 正会員又は賛助会員として入会しようとするものは、入会申込書を理事会に提出し、理事会の承認を得なければならない。理事会は正当な理由がなければ入会を拒んではならない。

(退会)

第14条 会員は、退会届を理事会に提出し、任意に退会することができる。

2 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、退会したものとみなすことができる。

(1) 個人会員の本人が死亡したとき

(2) 団体会員である団体が消滅したとき

(3) 事業年度末日までに当該年度の会費を支払わなかったとき

(除名)

第15条 会員がこの規約に違反したとき、若しくは、協議会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたときには、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(事務局)

第16条 協議会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 理事会は理事の中から事務局長を任免する。

3 事務局長は事務局を総理する。

4 代表理事は事務局長を監督する。

(事業年度)

第17条 協議会の事業年度は、毎年5月1日から翌年4月30日までとする。

(規約の変更)

第18条 本規約を変更するためには、総会において出席正会員（委任状を含む）の3分の2の賛成による議決を要する。

(解散)

第19条 協議会の解散は、総会において正会員総数の3分の2により議決（委任状を含む）する。

(附則)

第20条 協議会設立直後の事業年度は、第18条の規定にかかわらず、設立の日から翌年5月31日までとする。

2 協議会設立時の会長および副会長は、第10条第2項および第11条第2項の規定にかかわらず、設立総会の議決により理事の中から選任することができる。

3 2013年6月1日から始まる事業年度は、2013年7月27日に行った本規約第18条の改正にともない、2014年4月30日までとする。